

“選ばれる企業”の条件—— SDGsとサステナビリティ経営の現在地

■ SDGsはCSRから成長戦略へ

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連が定めた17のゴールで、世界中の環境問題や社会課題を解決するための指針だ。かつては資金や人材に余裕のある大企業中心の取り組みだったが、国連採択から10年が経過し、今では中堅・中小企業にもその潮流は広がっている（表）。

（表）

企業名	主な取り組み内容
ケイティケイ株式会社	リサイクル商品、ITソリューション等の販売に加え、人材育成・ダイバーシティ推進を実施。女性活躍や障害者の就労支援により、企業全体の成長を支援。
リオン株式会社	医療機器等の製造・販売を行いながら、社内での再利用・再資源化を促進。周辺地域での清掃活動実施や、環境に配慮した梱包材の採用等に取り組む。
株式会社 Kaien	人事コンサルティングや相談支援事業を通じて、発達障害に特化した就業支援を展開。当事者自らが決断し自尊心を持って生きられる環境づくりを目指している。

出典：サステナPress (<https://press.ichicommons.com/sdgs/company-cases/>) を基に作成

表にあるように、環境に配慮した生産や多様な雇用の推進、地域社会への貢献等、本業の特性を活かしてSDGsを推進する取り組みが多く見られる。環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視する「ESG投資」、従業員のスキル、多様性、教育等の情報を公開する「人的資本開示」、社会的インパクトを定量・定性的に測定する「インパクト評価」の動向とも連動し、企業価値向上の視点からもSDGsは重要性が高まっている。さまざまな分野の取り組み例を紹介しよう。

■ フードテックを活用した食品ロス削減

AIやIoT技術で需要予測や在庫管理を最適化するフードテックによる、食品ロス削減の取り組みが始まっている。食品メーカーや飲食店は過剰な生産や仕入れを防ぎ、食品の廃棄を減らすことができる。

余剰食品をデジタルプラットフォーム上で消費者に届けるサービスも登場している。例えば、賞味期限が近い食品を割引価格で販売することで食品ロスを防ぐとともに、消費者は廉価で商品を手入できるメリットがある。

農業分野でも、センサーやビッグデータを活用して収穫量や品質をリアルタイムに把握し、過剰生産を抑制しようという試みがある。これらの取り組みは、生産から流通までの効率化に寄与し、持続可能な食品供給体制の構築につながる。



人と、地球の、明日のために。



安全な水の供給
水処理技術



エネルギーの効率化
エネルギーマネジメントシステム



電力の安定供給
地熱発電

温暖化の原因となるCO₂削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。

東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、製造から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。

■ 上下水道のスマート化プロジェクト

国内の上下水道のスマート化プロジェクトが進んでいる。IoTやセンサー技術、スマート水道メーター等のデジタル技術を活用し、漏水の早期発見や運用状況のリアルタイム把握、水質管理の高度化が図られている。従来の定期的な点検に比べ迅速な対応や予防保守が可能となり、老朽化するインフラの維持管理コストの削減にもつながる。

例えば東京都では、2025年度から本格的にスマート水道メーターを導入しており、2040年までの全戸導入が目標だ。将来的には全国の上水道がスマート化され、インフラの効率化と安定供給を実現することが期待されている。

■ エネルギー効率を高めるITインフラの導入

工場やオフィスビルでのエネルギーマネジメントシステムも広がっている。単なるエネルギーの監視・計測に留まらず、IoTやAIを組み合わせたシステムにより、施設内の温度、照明、空調等のデータをリアルタイムで収集し、状況を可視化。そのデータに基づいて自動的にエネルギー供給を最適化する取り組みだ。電力使用量を削減できるほか、運用状況の監視により設備の故障予兆を早期に検出でき、保守管理の効率化も期待できる。

■ IT資産のリース、再利用による資源循環の促進

近年、企業はIT機器を購入して「所有する」モデルから脱却し、サービスとして「利用する」モデルへとシフトしている。例えば業務用パソコン、サーバー、ネット

ワーク機器等の一部は、一定期間リースで使用された後、リファービッシュ（再生品化）され、再利用されている。製造時に投入された資源を有効活用して電子廃棄物が削減されるだけでなく、資産管理の効率化にもつながる。今後、企業、リース事業者、自治体等が連携することにより、IT資産のライフサイクル全体で、環境負荷の低減に取り組む事例が増加するだろう。

■ IT機器のリースで循環型経済に貢献

このようにSDGsは、単なるリスク回避のテーマではなく、企業のブランド力強化や収益向上の手段へと変化している。SNSや口コミを通じて社会的評価に影響を与えることもあり、積極的に取り組むことで新たな魅力が生まれ、企業価値の向上につながっていく。

IT機器に関しては、所有・廃棄からリース、シェアリング、サブスクリプションといった「使い切って回す」モデルへと変化し、システムのクラウド化や仮想化技術と組み合わせ、資源消費を抑えながら業務の効率を高めるスタイルへと変化している。例えば、IT資産のライフサイクル全体を見据え、不要になったハードウェアを再資源化するJECCの取り組みは、循環型経済実現への一つのステップだ。DX推進とともに、テクノロジーがサステナビリティを後押しする時代が到来している。

次ページでは、こうした潮流と親和性の高いJECCの「寄付型リース」の取り組みを紹介している。IT資産の導入・活用・循環にサステナビリティの視点を加えることで、企業の新たな価値を創出する道筋を検討してみてはいかがだろうか。

